

海外旅行保険 補償項目のご説明

「海外旅行中」とは、保険期間中(保険のご契約期間中)で、かつ被保険者(保険の対象となる方)が、海外旅行の目的をもって住居を出発してから、住居に帰着するまでの旅行行程中をいいます。なお、住居とは一戸建住宅の場合はその敷地内、集合住宅の場合は被保険者(保険の対象となる方)が居住している戸室内をいいます。

※ケガや病気を被ったとき既に存在していた身体の障害または病気の影響によって、ケガや病気の程度が重大となった場合、当社は、その影響がなかったときに相当する金額を支払います。

	保険金をお支払いする主な場合	保険金のお支払い額	保険金をお支払いしない主な場合
治療費	<p>■治療費用部分</p> <p>①海外旅行中の急激かつ偶然な外来の事故によるケガにより、医師の治療を受けられた場合</p> <p>②海外旅行開始後に発病した病気により、旅行終了後72時間を経過するまでに医師の治療を受けられた場合*1</p> <p>③海外旅行中に感染した特定の感染症*2により、旅行終了日からその日を含めて30日を経過するまでに医師の治療を受けられた場合</p> <p>※ お支払いする保険金は、1回のケガ、病気、事故等について、治療・救援費用保険金額が限度となります。また、次のa. b.の費用がお支払いの対象となり、c.はお支払いの対象なりません。</p> <p>a. 日本国内において治療を受けた場合に、自己負担額として被保険者(保険の対象となる方)が診療機関に直接支払った費用</p> <p>b. 海外において治療を受けた場合に、被保険者(保険の対象となる方)が診療機関に直接支払った費用</p> <p>c. 日本国内において治療を受けた場合、健康保険、労災保険等から支払いがなされ、被保険者(保険の対象となる方)が直接支払うことが必要とならない部分。また、海外においても同様の制度がある場合で、その制度により、被保険者(保険の対象となる方)が診療機関に直接支払うことが必要とされない部分</p> <p>*1 旅行終了後に発病した病気については、原因が旅行中に発生したものに限ります。</p> <p>*2 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第6条に規定する一類感染症・二類感染症・三類感染症・四類感染症をいいます。*3</p> <p>*3 被保険者(保険の対象となる方)が治療を開始された時点において規定する感染症をいいます。</p>	<p>■治療費用部分</p> <p>下記の費用で実際に支払われた治療費等のうち社会通念上妥当と認められる金額(下記の①~③、⑥、⑦については、ケガの場合は事故の日から、病気の場合は初診の日から、その日を含めて180日以内に必要となった費用に限りませう。)</p> <p>※ 日本国外においてカイロプラクティック、鍼(はり)または灸(きゅう)による治療で支出した費用は保険金をお支払いできません。</p> <p>①医師・病院に支払った診療・入院関係費用(医師の処方による薬剤費、緊急移送費、病院が利用できない場合や医師の指示による宿泊施設客室料等を含みます。)</p> <p>②治療に伴い必要になった通訳雇入費用、交通費</p> <p>③義手、義足の修理費(ケガの場合のみ)</p> <p>④入院のため必要になった a.国際電話料等通信費、b.身の回り品購入費(1回のケガ、病気について、bについては5万円、aとb合計で20万円を限度とします。)</p> <p>⑤旅行行程離脱後、当初の旅行行程に復帰または直接帰国するために必要な交通費、宿泊費(払戻しを受けた金額や負担することを予定していた金額は差し引きます。)</p> <p>⑥保険金請求のために必要な医師の診断書費用</p> <p>⑦法令に基づき、公的機関より消毒を命じられた場合の消毒費用</p>	<p>P.1に記載の①~④、⑥に加え、たとえば</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無免許・酒気帯び・麻薬等を使用しての運転中に生じた事故 ・妊娠、出産、早産、流産、これらが原因の病気の治療費用 ・歯科疾病 ・海外旅行開始前または終了後に発生したケガ ・海外旅行開始前に発病した病気 ・むちうち症・腰痛その他の症状で医学的他人見所のないもの ・ビッケル・アイゼン等の登山用具を使用する山岳登山、職務以外の航空機操縦、ボブスレー、スカイダイビング、ハンググライダー搭乗、自動車等の乗用具による競技・試運転等の危険な運動中のケガ等 ・ビッケル・アイゼン等の登山用具を使用する山岳登山を行っている間に発病した高山病

海外旅行保険 補償項目のご説明

「海外旅行中」とは、保険期間中(保険のご契約期間中)で、かつ被保険者(保険の対象となる方)が、海外旅行の目的をもって住居を出発してから、住居に帰着するまでの旅行行程中にいます。なお、住居とは一戸建住宅の場合はその敷地内、集合住宅の場合は被保険者(保険の対象となる方)が居住している戸室内をいいます。

※ケガや病気を被ったとき既に存在していた身体の障害または病気の影響によって、ケガや病気の程度が重大となった場合、当社は、その影響がなかったときに相当する金額を支払います。

	保険金をお支払いする主な場合	保険金のお支払い額	保険金をお支払いしない主な場合
治療・救急費用	<p>■救済費用部分</p> <p>①海外旅行中の急激かつ偶然な外来の事故によるケガにより、事故の日からその日を含めて180日以内に死亡された場合(事故によりたごに死亡された場合を含みます。)</p> <p>②海外旅行中の急激かつ偶然な外来の事故によるケガや海外旅行中に発病した病気により、3日以上*1続けて入院された場合(病気の場合は、旅行中に医師の治療を開始したときに限ります。)</p> <p>③病気、妊娠、出産、早産、産後が原因で海外旅行中に死亡された場合</p> <p>④海外旅行中に発病した病気により、旅行中に医師の治療を開始し、旅行終了日からその日を含めて30日以内に死亡された場合</p> <p>⑤乗っている航空機・船舶が遭難した場合、事故により生死が確認できない場合、警察等の公的機関によって緊急捜索・救助活動が必要な状態と確認された場合 等</p> <p>※ お支払いする保険金は、1回のケガ、病気、事故等について、治療・救済費用保険金額が限度となります。また、次のa. b.の費用がお支払いの対象となり、c.はお支払いの対象となりません。</p> <p>a. 日本国内において治療を受けた場合に、自己負担額として被保険者(保険の対象となる方)が診療機関に直接支払った費用</p> <p>b. 海外において治療を受けた場合に、被保険者(保険の対象となる方)が診療機関に直接支払った費用</p> <p>c. 日本国内において治療を受けた場合、健康保険、労災保険等から支払いがなされ、被保険者(保険の対象となる方)が直接支払うことが必要とならない部分。また、海外においても同様の制度がある場合で、その制度により、被保険者(保険の対象となる方)が診療機関に直接支払うことが必要とされない部分</p> <p>*1 午前0時をまたぐ場合は、2日と数えます。</p>	<p>■救済費用部分</p> <p>ご契約者、被保険者(保険の対象となる方)、または被保険者(保険の対象となる方)の親族*2の方が実際に支出した下記の費用で社会通念上妥当と認められる金額</p> <p>①捜索救助費用</p> <p>②救済者の現地までの往復航空運賃等の交通費(救済者3名分まで)</p> <p>③救済者の宿泊施設の客室料(救済者3名分かつ救済者1名につき14日分まで)</p> <p>④救済者の渡航手続費、現地での諸雑費(合計で20万円まで)</p> <p>⑤現地からの移送費用(払戻しを受けた金額、負担することを予定していた金額、治療費用部分で支払われるべき金額は差し引きます。)</p> <p>⑥遗体処理費用(100万円まで)</p> <p>*2 6親等内の血族、配偶者*3または3親等内の姻族をいいます。</p> <p>*3 婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある方および戸籍上の性別が同一であるが婚姻関係と異なる程度の実質を備える状態にある方を含みます(以下の要件をすべて満たすことが書面等により確認できる場合に限ります。)</p> <p>①婚姻意思*4を有すること</p> <p>②同居により夫婦同様の共同生活を送っていること</p> <p>*4 戸籍上の性別が同一の場合は夫婦同様の関係を将来にわたり継続する意思をいいます(婚姻とは異なります。)</p>	P.2に記載のとおり

海外旅行保険 補償項目のご説明

「海外旅行中」とは、保険期間中(保険のご契約期間中)で、かつ被保険者(保険の対象となる方)が、海外旅行の目的をもって住居を出発してから、住居に帰着するまでの旅行行程をいいます。なお、住居とは一戸建住宅の場合はその敷地内、集合住宅の場合は被保険者(保険の対象となる方)が居住している戸室内をいいます。

	保険金をお支払いする主な場合	保険金のお支払い額	保険金をお支払いしない主な場合
賠償責任	<p>海外旅行中に他人にケガをさせたり、他人の物に損害</p> <ul style="list-style-type: none"> *1を与えて、法律上の損害賠償責任を負った場合 *1次に掲げる損害を含みます。 <ul style="list-style-type: none"> ・宿泊施設の客室、宿泊施設の客室内の動産(客室外におけるセフトボックスおよび客室のキーを含みます。)に与えた損害 ・居住施設内の部屋、部屋内の動産に与えた損害 ただし、建物またはマンションの戸室全体を賃借している場合を除きます。 ・レンタル会社よりご契約者または被保険者(保険の対象となる方)が直接借用した旅行用品、生活用品に与えた損害 	<p>損害賠償金の額</p> <ul style="list-style-type: none"> *1回の事故について、賠償責任保険金額が限度となります。 *損害賠償責任の全部または一部を承認する場合は、あらかじめ弊社にご相談ください。 *損害の発生または拡大を防止するために必要・有益な費用、弊社の同意を得て支出した訴訟費用・弁護士報酬等に対しても保険金をお支払いできる場合があります。 *被保険者(保険の対象となる方)が責任無能力者の場合で、その責任無能力者の行為により親権者等が法律上の損害賠償責任を負った場合もお支払いの対象になります。 	<p>P.1に記載の③④に加え、たとえば、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ご契約者または被保険者(保険の対象となる方)の故意・職務遂行に関する(仕事上の)賠償責任 ・所有・使用・管理する財物の損壊について、正当な権利者に対して負担する損害賠償責任 ・航空機、船舶*2、車両*3、銃器(空気銃を除きます。)の所有・使用・管理に起因する賠償責任 ・親族*4に対する賠償責任 *2 ヶット、水上オートバイはお支払いの対象となります。 *3 レンタカーを含みます。なお、自転車、ゴルフ場の乗用カート、レジャー目的で使用中的スノーモービル等もお支払いの対象となります。 *4 6親等内の血族、配偶者*5または3親等内の姻族をいいます。 *5 婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある方および戸籍上の性別が同一であるが婚姻関係と異ならない程度の実質を備える状態にある方を含みます。(以下の要件をすべて満たすことが書面等により確認できる場合に限りみます。) ①補償意思*6を有すること②同居により夫婦同様の共同生活を営んでいること *6 戸籍上の性別が同一の場合は夫婦同様の関係を将来にわたって継続する意思をいいます(婚姻とは異なります。)
携行品損害	<p>海外旅行中に携行品*7が盗難・破損・火災等の偶然な事故にあって損害を受けた場合</p> <p>*7携行品とは？</p> <p>被保険者(保険の対象となる方)が所有または海外旅行開始前その旅行のために他人から賃借で借り、かつ携行するカメラ、カバン、衣類等の身の回り品*8をいいます。現金・小切手・クレジットカード・プリペイドカード・電子マネー・商品券・定期券・乗車・コンタクトレンズ・稿本・設計書・図案・証書・帳簿等の書類・データ、ソフトウェア等の無体物、サーフィン等の運動を行ったための用具等は含みません。また、仕事のために使用するもの、居住施設内(一戸建住宅の場合はその敷地内、集合住宅の場合は被保険者(保険の対象となる方)が居住している戸室内)にある備え付け品は含まれません。</p> <p>【ご注意】</p> <p>保険金の請求は原則日本のみで受け付け、日本にて円貨でお支払いします。事故および損害額の証明書類を必ずお持ち帰りください。</p>	<p>(携行品1個、1組または1対あたり10万円を限度とした)損害額*9</p> <ul style="list-style-type: none"> *乗車券等は合計で5万円を限度とします。 *旅券については1回の保険事故について5万円を限度とします。 *お支払いする保険金は、保険期間を通じて携行品損害保険金額が限度となります。ただし、携行品損害保険金額が30万円超の場合には、盗難・強盗および航空会社等に預けた手荷物の不着による損害に対する限度額は保険期間を通じて30万円となる場合があります。 *損害の発生または拡大を防止するために必要・有益な費用等に対しても保険金をお支払いできる場合があります。 	<p>P.1に記載の①~④に加え、たとえば、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無免許・酒気帯び・麻薬等を使用しての運転中に生じた事故による損害 ・保険の対象となる物が通常有する性質や性能の欠如または自然の消耗、さび、変色、虫食い ・携行品の置き忘れまたは紛失*12 ・ビッケル、アイゼン等の登山用具を使用する山岳登山、職務以外での航空機操縦、ボブスレー、スライディング、ハンクグライダー搭乗等の危険な運動中に生じたその運動用具の損害 ・単なる外観の損傷で機能に支障をきたさない損害 ・差し押え、破壊等の機能力の行使(火災消防・避難処置、空港等の安全確認検査での銃の破壊はお支払いの対象となります。) *12 置き忘れまたは紛失後の盗難を含みます。

*8 この旅行の有無にかかわらず業務の目的で借りているものを除きます。

*9 損害額とは？

損害が生じた携行品の時価額*10とします。修繕可能な場合は修繕費と時価額*10のいずれか低い方とします。自動車等の運転免許証については再発給手数料、旅券については再取得費用(現地にて負担した場合に限りみます)、交通費、宿泊費も含みます。乗車券等についてはその乗車券等の経路および等級の範囲内で保険事故の後被保険者(保険の対象となる方)が支出した費用等をいいます。

*10 時価額とは、再取得価額*11から、使用による消耗、経過年数等に応じた減価分を控除して算出した額をいいます。

*11 保険の対象と同一の構造、質、用途、規模、型、能力のものを再取得するのに必要とする額をいいます。